

会社概要

沖電気工業株式会社は、日本で最初の通信機器メーカーとして1881年に設立され、今年で125周年を迎えます。
 沖電気グループは、来るべきユビキタス社会を指向した企業ビジョン「ネットワークソリューションの沖電気」のもと、
 情報通信システム・半導体・プリンタの3つのセグメントで事業を展開しています。

概要(2006年3月31日現在)			
商号	沖電気工業株式会社	従業員数	21,175名(連結) 5,496名(単独)
英文社名	Oki Electric Industry Co., Ltd.	取締役社長兼CEO	篠塚勝正
創業	1881年(明治14年)1月	本社	〒105-8460 東京都港区虎ノ門1-7-12
設立	1949年(昭和24年)11月1日		TEL 03-3501-3111
資本金	67,882百万円		

事業セグメント

情報通信システム

情報と通信の融合により付加価値の高いソリューションを提供

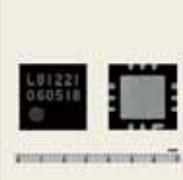
金融	通信キャリア
公共	エンタープライズ



半導体

パーソナル・モバイル市場をターゲットに特長ある商品を提供

ロジック	システムメモリ
光コンポーネント	



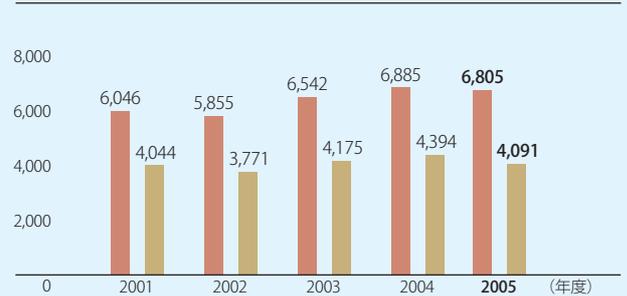
プリンタ

ビジネスユースのプリンタをグローバルに展開

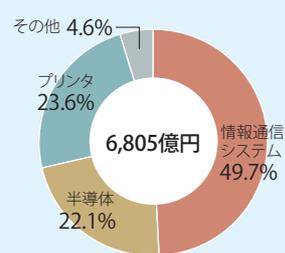
カラーLEDプリンタ	モノクロLEDプリンタ
ドットプリンタ	



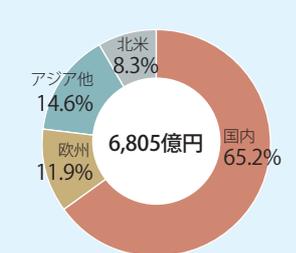
売上高 (億円)



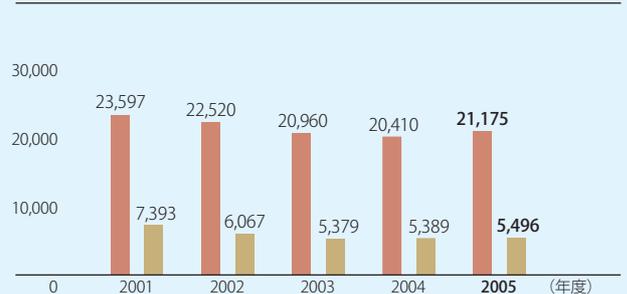
2005年度事業セグメント別売上構成(連結)



2005年度市場別売上構成(連結)

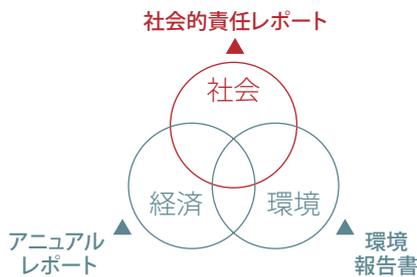


従業員数 (名)



編集方針

- 本レポートは、沖電気グループの企業の社会的責任（CSR）への取り組みをステークホルダーの皆様にはわかりやすくお伝えするため、沖電気グループが現在重点的に推進している6つの活動項目ごとの構成とし、各活動における2005年度注力ポイントと達成状況を明示しています。
- 各重点項目のページには、対応する「沖電気グループ企業行動憲章」の項目を記載し、相互の関連性を示しました。また活動の様子を生きたお伝えするために、「社員の声」を掲載しています。
- 社会および企業の持続的発展のためには、「社会」「環境」「経済」の3つの側面からのバランスのとれた取り組みが重要です。本レポートでは「社会」に関連する事項を中心に記載し、「環境」についても主要な取り組みを掲載しています。環境に関するさらに詳細な報告は、「環境報告書」をご覧ください。また、「経済」に関連し、経営状況についてご紹介した「アニュアルレポート」を発行しています。



対象範囲

- 期間:** 2005年度(2005年4月1日～2006年3月31日)を対象としています。これ以前の事実やこれ以降の方針・計画などについても一部に記載しています。
- 組織:** 沖電気工業株式会社および国内・海外の子会社、関連会社。また、環境データについては、沖電気の国内8拠点、グループ企業の国内18社および海外6社を対象範囲としています。なお、本文中では沖電気工業株式会社を「沖電気」、子会社・関連会社を含む沖電気グループを「沖電気グループ」と表記しています。

参照ガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」
- 環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」

お問い合わせ先

沖電気工業株式会社 CSR推進部
TEL 03-3580-7757 FAX 03-3580-5598
e-mail: oki-csr@oki.com

将来の予測・計画・目標について

本レポートには、沖電気グループの過去および現在の事実だけでなく、将来の予測や計画・目標なども記載しています。これらは記載時点で入手できた情報に基づく仮定や判断であり、将来的に生じる事象や事業活動の結果などが本レポートの記載事項と異なる可能性があります。読者の皆様にはこの旨で了解くださいますようお願い申し上げます。

CONTENTS

会社概要	2
トップメッセージ	4

特集

沖電気グループのCSRのかたち

1 半導体工場を守る 「リアルタイム地震防災システム」	6
2 製品含有化学物質情報システム 「COINServ-COSMOS」	8
3 「OKI山と緑の協力隊」による 森林ボランティア	9

コーポレート・ガバナンス	10
沖電気グループのCSR	11

■ コンプライアンスの推進	12
■ お客様満足の上	16
■ 株主・投資家への情報発信	20
■ 社員の尊重	22
■ 環境への対応	26
■ 社会貢献	30

海外におけるグループ会社の 活動事例	34
さらなる信頼関係の構築に向けて	35

コンプライアンスの推進

お客様満足の上

株主・投資家への情報発信

社員の尊重

環境への対応

社会貢献